

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年7月14日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)

【会社名】 AHCグループ株式会社

【英訳名】 AHC GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 喜貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町二丁目11番9号イトーピア橋本ビル2階

【電話番号】 03 - 6240 - 9550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 武藤 輝一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目11番9号イトーピア橋本ビル2階

【電話番号】 03 - 6240 - 9550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 武藤 輝一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日	自 2020年12月1日 至 2021年11月30日
売上高	(千円)	1,988,672	2,318,925	4,114,326
経常利益又は経常損失( )	(千円)	19,379	103,320	39,254
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	21,326	84,316	1,306
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	21,326	84,316	1,306
純資産額	(千円)	1,334,726	1,254,581	1,331,450
総資産額	(千円)	4,340,665	5,089,414	4,728,330
1株当たり四半期純損失( )又は 1株当たり当期純利益	(円)	10.20	40.58	0.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	0.60
自己資本比率	(%)	30.7	24.7	28.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	28,421	15,012	12,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	521,610	252,160	670,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	579,605	421,001	879,481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,320,866	2,642,191	2,488,362

回次		第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	3.74	4.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第12期第2四半期連結累計期間及び第13期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、ウクライナ情勢の緊迫化、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、原油等の資源価格の高騰等が当社業績に与える影響については、慎重に注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあります。一方、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で景気が持ち直していくことが期待されるものの、ウクライナ情勢の緊迫化、円安や資材価格の高騰等、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では障害者数全体は増加傾向にあり、その内、障害福祉サービス及び障害児サービスの利用者数も2022年3月時点で139.6万人と前年同月と比べ5.4%増加(出典：厚生労働省「障害福祉サービス等の利用状況」)しており、この増加は継続していくものと考えております。

介護業界では「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者世代となる2025年には65歳以上人口は3,677万人、「団塊の世代ジュニア」が全員65歳以上となる2040年には65歳以上人口は3,920万人に達すると推計(出典：内閣府「令和3年版高齢社会白書」)され、高齢者人口の増加にともない、今後も需要の増加と拡大が想定されております。一方で、介護職員の人材不足という問題は未だ解消されておられません。

外食業界では新型コロナウイルス感染者数の減少により、行動規制が緩和されてきているものの、事業活動の抜本的な立て直しにはならず、極めて厳しい環境の中に置かれております。

このような状況の下、当社グループでは新型コロナウイルス感染拡大防止対策に取り組みながら、未就学から成人までの障害者に対して、ワンストップで福祉サービスを提供できる体制を構築するために、特に共同生活援助(グループホーム)の充実に注力してまいりました。当第2四半期連結累計期間の各事業の拠点数は福祉事業70事業所(190居室)、介護事業39事業所、外食事業9店舗となりました。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、福祉・介護事業所、外食店舗内での感染リスクに備え、検温や健康状態の確認、手洗い・うがい・消毒・マスク着用の徹底、事業所・店舗内の換気等の取り組みを行っております。その他、オンラインでの会議の実施や本社従業員のリモート勤務を引き続き行っております。

以上の結果、売上高2,318,925千円と前年同期と比べ330,252千円(16.6%)増加、営業損失111,383千円(前年同期は営業損失95,765千円)、経常損失103,320千円(前年同期は経常損失19,379千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失84,316千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21,326千円)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (福祉事業)

福祉事業におきましては、放課後等デイサービス事業所を新規に1事業所、児童発達支援事業所を新規に1事業所、共同生活援助(グループホーム)事業所を新規に2事業所(21居室)開設いたしました。この結果、売上高1,123,151千円と前年同期と比べ97,845千円(9.5%)増加、営業利益48,466千円と前年同期と比べ43,269千円(47.2%)減少となりました。

#### (介護事業)

介護事業におきましては、通所介護(デイサービス)を新規に1事業所を開設いたしました。この結果、売上高822,212千円と前年同期と比べ8,402千円(1.0%)増加、営業損失26,530千円(前年同期は営業利益42,334千円)となりました。

#### (外食事業)

外食事業におきましては、新型コロナウイルス感染者数の減少により行動規制が緩和され、居酒屋業態及び加工・物流センターにおいて稼働日数が増加しました。この結果、売上高373,561千円と前年同期と比べ224,005千円(149.8%)増加、営業損失41,949千円(前年同期は営業損失91,939千円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ361,084千円(7.6%)増加し、5,089,414千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ133,918千円(3.9%)増加し、3,560,479千円となりました。この主な要因は、資金調達を行ったことにより現金及び預金が153,828千円(6.2%)増加、売上増加により売掛金が44,255千円(5.9%)増加した一方で、助成金等の未収入金の回収や消費税の還付によりその他の流動資産が63,769千円(34.4%)減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ227,165千円(17.5%)増加し、1,528,934千円となりました。この主な要因は、事業所の新設に係る内装工事、事業所建設及び不動産取得により建物附属設備が12,965千円(3.4%)増加、建設仮勘定が19,580千円(435.1%)増加、投資不動産が262,545千円増加した一方で、不動産売却により土地が81,109千円(24.8%)減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ88,701千円(10.2%)増加し、962,232千円となりました。この主な要因は、借入を行ったことにより短期借入金が50,000千円増加、1年以内返済長期借入金が23,400千円(5.7%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ76,868千円(5.8%)減少し、1,254,581千円となりました。この主な要因は、減資及び自己株式の処分により資本剰余金が440,505千円(88.8%)増加、自己株式が16,739千円減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、2,642,191千円と前連結会計年度末と比べ153,828千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は15,012千円(前年同期は28,421千円の支出)となりました。これは主に減価償却費44,540千円、減損損失19,370千円、賞与引当金の増加額15,271千円、その他の流動資産の減少額38,241千円、未収消費税等の減少額15,466千円を計上した一方、支出として税金等調整前四半期純損失113,196千円、売上債権の増加額44,255千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は252,160千円(前年同期は521,610千円の支出)となりました。これは主に、収入として固定資産の売却124,805千円があった一方で、支出として有形固定資産の取得361,704千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は421,001千円(前年同期は579,605千円の獲得)となりました。これは主に、収入として短期借入れ50,000千円、長期借入れ580,000千円があった一方で、支出として長期借入金の返済205,404千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,097,650	2,097,650	東京証券取引所 (グロース市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	2,097,650	2,097,650	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月8日	-	2,097,650	449,796	50,000	-	491,796

(注) 2022年2月25日開催の第12回定時株主総会決議により、今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、2022年4月8日付で減資の効力が発生し資本金449,796千円を減少し、その全額をその他資本剰余金へ振り替えたものであります。(資本金減資割合90.0%)

## (5) 【大株主の状況】

2022年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
YHC株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目10番9号 タイシヨビル1階	601,000	28.76
荒木 喜貴	千葉県千葉市美浜区	485,000	23.21
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANPANY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	81,900	3.92
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	81,600	3.91
G2株式会社	東京都文京区小日向1丁目23-9	61,000	2.92
村光 伸介	東京都千代田区	60,000	2.87
吉元 幸次郎	東京都台東区	40,261	1.93
土山 茂太	東京都文京区	32,377	1.55
矢野 範行	埼玉県さいたま市北区	32,000	1.53
荒木 喜嗣	東京都東村山市	31,500	1.51
計	-	1,506,638	72.11

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,088,600	20,886	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であ ります。
単元未満株式	850	-	-
発行済株式総数	2,097,650	-	-
総株主の議決権	-	20,886	-

## 【自己株式等】

2022年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) AHCグループ株式会社	東京都千代田区岩本町 二丁目11番9号 イトーピア橋本ビル2階	8,200	-	8,200	0.39
計	-	8,200	-	8,200	0.39

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,488,362	2,642,191
売掛金	756,054	800,310
棚卸資産	1 8,564	1 12,028
その他	185,427	121,657
貸倒引当金	11,849	15,708
流動資産合計	3,426,560	3,560,479
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,908	508,397
建物附属設備	380,516	393,481
土地	326,726	245,617
建設仮勘定	4,500	24,080
その他	129,185	142,452
減価償却累計額	261,550	297,184
減損損失累計額	16,027	32,677
有形固定資産合計	1,063,259	984,167
無形固定資産		
のれん	12,142	10,407
その他	43,885	39,819
無形固定資産合計	56,028	50,227
投資その他の資産		
投資不動産	-	262,545
繰延税金資産	18,663	18,589
その他	163,818	214,820
減価償却累計額	-	1,414
投資その他の資産合計	182,481	494,540
固定資産合計	1,301,769	1,528,934
資産合計	4,728,330	5,089,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	52,440	42,262
短期借入金	-	50,000
1年以内返済長期借入金	410,002	433,402
リース債務	6,871	5,039
未払費用	298,506	317,091
未払法人税等	15,280	15,082
賞与引当金	27,804	43,076
その他	62,626	56,277
流動負債合計	873,531	962,232
固定負債		
長期借入金	2,513,771	2,864,967
リース債務	3,592	1,058
繰延税金負債	967	967
資産除去債務	1,172	1,174
長期未払金	-	24
その他	3,844	4,407
固定負債合計	2,523,347	2,872,599
負債合計	3,396,879	3,834,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	499,796	50,000
資本剰余金	496,052	936,557
利益剰余金	361,737	277,420
自己株式	26,136	9,396
株主資本合計	1,331,450	1,254,581
純資産合計	1,331,450	1,254,581
負債純資産合計	4,728,330	5,089,414

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,988,672	2,318,925
売上原価	1,888,454	2,220,470
売上総利益	100,218	98,455
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 195,983	<sup>1</sup> 209,838
営業損失( )	95,765	111,383
営業外収益		
受取利息	12	13
受取家賃	-	5,396
雇用調整助成金	23,229	931
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	28,173	2,775
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	29,820	25,236
雑収入	5,293	6,513
営業外収益合計	86,529	40,867
営業外費用		
支払利息	5,127	4,707
租税公課	-	18,430
減価償却費	-	1,414
雑損失	5,015	8,252
営業外費用合計	10,143	32,804
経常損失( )	19,379	103,320
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 7,503	<sup>2</sup> 9,495
特別利益合計	7,503	9,495
特別損失		
固定資産除却損	36	-
減損損失	-	19,370
特別損失合計	36	19,370
税金等調整前四半期純損失( )	11,912	113,196
法人税、住民税及び事業税	6,461	28,954
法人税等調整額	2,951	74
法人税等合計	9,413	28,879
四半期純損失( )	21,326	84,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	21,326	84,316

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純損失( )	21,326	84,316
四半期包括利益	21,326	84,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,326	84,316

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	11,912	113,196
減価償却費	29,821	44,540
減損損失	-	19,370
前払費用償却	5,249	6,535
のれん償却額	1,734	1,734
保証金償却( は益)	2,632	3,013
貸倒引当金の増減額( は減少)	142	3,859
賞与引当金の増減額( は減少)	11,806	15,271
株式報酬費用	-	279
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	5,127	4,707
有形固定資産売却益	7,503	9,495
有形固定資産除却損	36	-
売上債権の増減額( は増加)	28,292	44,255
棚卸資産の増減額( は増加)	2,284	3,463
未収消費税等の増減額( は増加)	326	15,466
その他の流動資産の増減額( は増加)	22,648	38,241
仕入債務の増減額( は減少)	29,279	10,178
未払消費税等の増減額( は減少)	277	14,196
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,239	13,726
その他	8	707
小計	58,350	365
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	5,127	4,707
法人税等の支払額	81,656	9,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,421	15,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	550,889	361,704
有形固定資産の売却による収入	71,340	124,805
有形固定資産の除却による支出	12	-
無形固定資産の取得による支出	35,179	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,518	8,159
敷金・保証金の返還による収入	95	6
その他	2,447	7,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	521,610	252,160
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入れによる収入	1,070,000	580,000
長期借入金の返済による支出	486,779	205,404
株式の発行による収入	660	-
自己株式の処分による収入	-	771
リース債務の返済による支出	4,276	4,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,605	421,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	29,573	153,828
現金及び現金同等物の期首残高	2,291,293	2,488,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,320,866	1 2,642,191

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識基準会計」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
商品	7,906千円	7,579千円
貯蔵品	657千円	4,448千円
計	8,564千円	12,028千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
役員報酬	56,280千円	57,126千円
給与手当	32,523千円	42,608千円
支払報酬	30,577千円	32,464千円
貸倒引当金繰入	142千円	3,859千円
賞与引当金繰入額	2,094千円	2,122千円

2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
建物及び構築物	297千円	357千円
土地	7,206千円	9,137千円
計	7,503千円	9,495千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
現金及び預金	2,320,866千円	2,642,191千円
現金及び現金同等物	2,320,866千円	2,642,191千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ330千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間末において資本金が499,683千円、資本剰余金が495,939千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2022年2月25日開催の第12回定時株主総会決議に基づき無償減資を行い、2022年4月8日を効力発生日として資本金449,796千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

また、2022年3月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。更に、当第2四半期連結会計期間に新株予約権の行使として自己株式の処分を行いました。これらの処分により自己株式は16,739千円(14,731株)減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金50,000千円、資本剰余金936,557千円、自己株式9,396千円(8,269株)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,025,306	813,809	149,556	1,988,672	-	1,988,672
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	8	8	8	-
計	1,025,306	813,809	149,564	1,988,680	8	1,988,672
セグメント利益 又は損失( )	91,735	42,334	91,939	42,130	137,895	95,765

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	1,123,151	822,212	373,561	2,318,925	-	2,318,925
その他収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,123,151	822,212	373,561	2,318,925	-	2,318,925
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,008	-	2,800	3,808	3,808	-
計	1,124,159	822,212	376,362	2,322,734	3,808	2,318,925
セグメント利益 又は損失( )	48,466	26,530	41,949	20,013	91,370	111,383

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失( )は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間におきまして、外食事業で営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、又は継続してマイナスとなる見込みである店舗につき、19,370千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり四半期純損失( )	10円20銭	40円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	21,326	84,316
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	21,326	84,316
普通株式の期中平均株式数(株)	2,091,628	2,077,566
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 7月 14日

AHCグループ株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸 山 高 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAHCグループ株式会社の2021年12月1日から2022年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年3月1日から2022年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年12月1日から2022年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AHCグループ株式会社及び連結子会社の2022年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。